

# 平成18年度 中間決算の概要

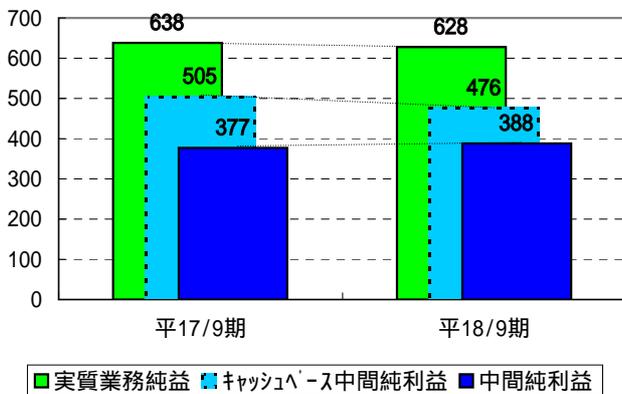


株式会社 新生銀行

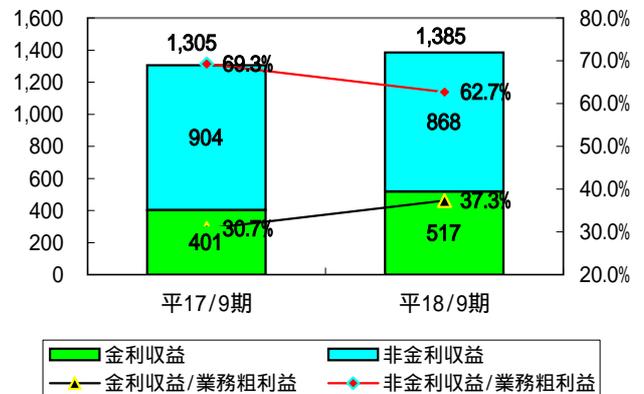
平成19年3月期中間期連結業績のポイント

業務粗利益は、対前中間期比6.1%増の1,385億円。非金利収入比率は62.7%(前中間期69.3%)  
 実質業務純益は対前中間期比1.6%減の628億円  
 経費率は54.7%(前中間期51.1%)  
 中間純利益は、対前中間期比3.1%増の388億円、キャッシュベースでは476億円  
 総資産・貸出金とも増加(前年度末比+1兆286億円、+6,938億円)  
 リテール預金は引き続き拡大(個人預金3兆3,639億円、前年度末比+2,822億円)  
 自己資本比率は13.47%(前年度末15.53%)、Tier 比率は8.31%(同10.27%)  
 繰延税金資産のTier に占める割合は2.6%  
 不良債権比率(単体)は、0.54%に低下  
 自己株式85百万株の消却を決定(平成18年11月16日付)  
 これにより潜在株式調整後発行済株式数は、平成18年7月末比6%の減少

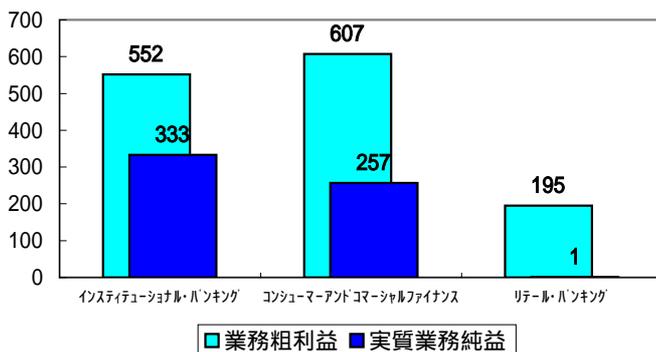
実質業務純益及び中間純利益(億円)



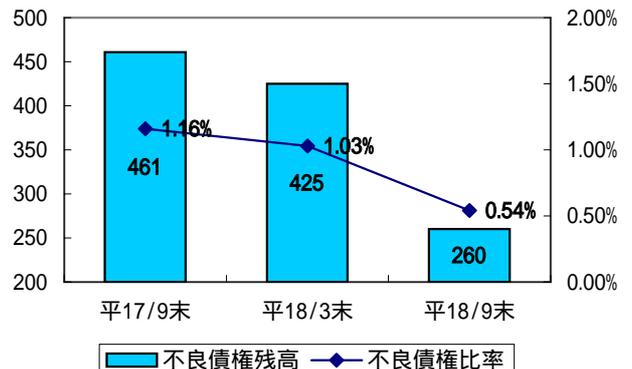
金利収益・非金利収益構成内訳(億円、%)



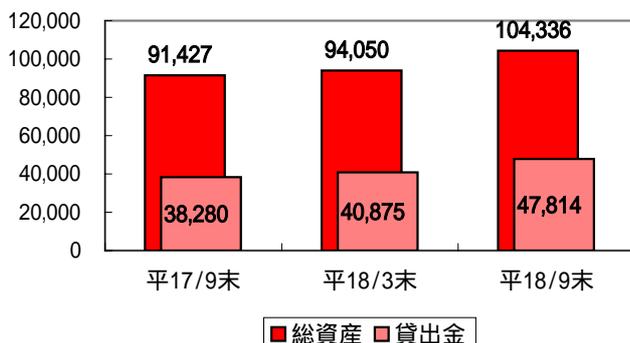
(参考)平成18年度中間期ビジネスライン別損益状況(億円)



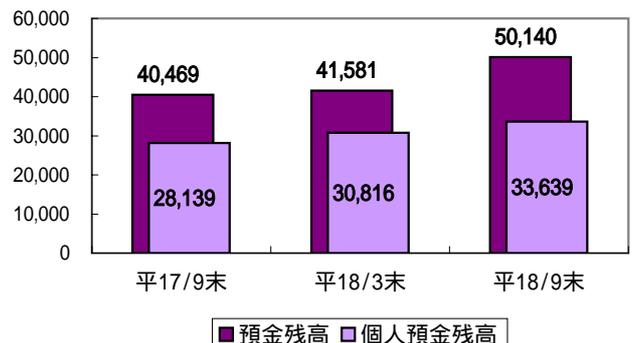
【単体】不良債権残高、不良債権比率(億円、%)



総資産、貸出金残高推移(億円)



【単体】預金残高、個人預金残高(億円)



## 【平成18年度中間決算の概要】

1. 損益の状況  
【連結】

(億円)

Line No.		18年度 中間期	17年度 中間期	前年同期比 増減
1	業務粗利益	1,385	1,305	80
2	資金利益	517	401	116
3	役務取引等利益	222	235	13
4	特定取引利益	112	127	15
5	その他業務利益	532	541	9
6	経費	757	666	91
7	実質業務純益	628	638	10
8	不良債権処理額	52	145	93
9	のれん・無形資産償却額(グロス)	105	146	41
10	退職給付関連費用	4	6	2
11	その他(損失)	6	2	4
12	経常利益	459	336	123
13	特別損益	13	21	8
14	固定資産処分損益	20	0	20
15	償却債権取立益	1	3	2
16	税金等調整前中間純利益	472	358	114
17	法人税、住民税及び事業税	13	17	4
18	法人税等調整額	12	48	36
19	少数株主利益	82	12	70
20	中間純利益	388	377	11
21	キャッシュ調整後ベース*	476	505	29

23	貸倒引当金繰入	40	24	16
24	貸出金償却・債権処分損	4	106	102
25	リース原価に含まれる不良債権処理額	7	14	7
26	不良債権処理額	52	145	93

上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

\* 18年度中間期は、中間純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。なお17年度中間期は、(株)アプラス・昭和リース(株)の連結に関するものに限定しております。

## (参考)ビジネスライン別損益状況\*【連結】 (億円)

		18年度中間期	17年度中間期				
インスティテューショナル・バンキング	業務粗利益	552	528				
	経費	219	198				
	実質業務純益	333	330				
	不良債権処理額(取崩)	172	24				
	実質業務純益(不良債権処理額勘案後)	505	354				
コンシューマー・アンド・コマーシャルファイナンス	業務粗利益	607	576				
	経費	350	298				
	実質業務純益	257	278				
	不良債権処理額	201	165				
	実質業務純益(不良債権処理額勘案後)	55	112				
リテール・バンキング	業務粗利益	195	215				
	経費	194	175				
	実質業務純益	1	40				
	不良債権処理額	0	2				
	実質業務純益(不良債権処理額勘案後)	0	37				

(株)アプラス、昭和リース(株)内訳

(株)アプラス		昭和リース(株)	
18年度 中間期	17年度 中間期	18年度 中間期	17年度 中間期
482	404	134	121
270	211	53	53
211	192	80	67
175	137	14	23
35	55	66	44

うち仕組預金関連収益

当中間期: 80億円

前中間期: 104億円

\*上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しております。

【単体】

(億円)

Line No.		18年度 中間期	17年度 中間期	前年同期比 増減
1	業務粗利益 *	673	704	31
2	資金利益	304	287	17
3	役務取引等利益 *	216	176	40
4	特定取引利益	90	100	10
5	その他業務利益	61	139	78
6	経費	396	361	35
7	人件費	156	141	15
8	物件費	219	200	19
9	税金	19	20	1
10	実質業務純益 *	276	342	66
11	株式等損益	56	10	
12	貸出金償却	8	3	
13	その他の債権売却損・処分損等	-	1	
14	退職給付関連費用	3	6	
15	その他(損失)	57	12	
16	経常利益	263	328	65
17	特別損益	124	30	
18	固定資産処分損益	3	0	
19	償却債権取立益	0	1	
20	貸倒引当金取崩益 **	128	28	
21	税引前中間純利益	388	359	
22	法人税住民税及び事業税	16	29	
23	法人税等調整額	11	3	
24	中間純利益	415	391	24
25				
26	一般貸倒引当金繰入額	8	31	23
27	個別貸倒引当金繰入額(取崩)	136	60	76
28	特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0
29	貸倒引当金繰入額(取崩) **	128	28	100
30	貸出金償却・債権処分損	8	5	3
31	不良債権処理額(取崩)	119	23	96

\* ~ 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(18年度中間期:154億円、17年度中間期:121億円)を含んでおります。

\*\* ~ 貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(18年度中間期:128億円、17年度中間期:28億円)

(参考)【連結】\*

(単位:億円)

(参考)【単体】\*

(単位:億円)

	平成18年 7~9月 <3ヵ月間>	平成17年 7~9月 <3ヵ月間>
業務粗利益	703	660
資金利益	271	207
役務取引等利益	110	106
特定取引利益	42	79
その他業務利益	279	266
経費	384	321
実質業務純益	319	338
経常利益	252	178
四半期純利益	196	202

	平成18年 7~9月 <3ヵ月間>	平成17年 7~9月 <3ヵ月間>
業務粗利益	361	325
資金利益	167	120
役務取引等利益	124	81
特定取引利益	39	63
その他業務利益	29	59
経費	195	171
実質業務純益	166	154
経常利益	163	144
四半期純利益	254	186

キャッシュ調整後入四半期純利益 231 271

\* ~ 区分表記は中間期損益の状況と同様であります。

2. 貸借対照表

株式会社 新生銀行  
(単位:億円)

Line No.	科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
1	( 資 産 の 部 )					
2	現 金 預 け 金	3,124	3,525	401	4,886	1,762
3	コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	200	1,170	970	500	300
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	272	52	220	331	59
5	買 入 金 銭 債 権	2,969	2,443	526	2,739	230
6	特 定 取 引 資 産	4,234	1,198	3,036	1,935	2,299
7	金 銭 の 信 託	5,065	3,936	1,129	4,561	504
8	有 価 証 券	17,717	16,782	935	14,944	2,773
9	貸 出 金	47,814	38,280	9,534	40,875	6,939
10	外 国 為 替	139	128	11	121	18
11	そ の 他 資 産	8,441	8,684	243	9,743	1,302
12	アプラス・昭和リース連結に伴う無形資産	/	726	/	681	/
13	動 産 不 動 産	/	4,194	/	4,155	/
14	有 形 固 定 資 産	3,981	/	/	/	/
15	無 形 固 定 資 産	3,510	/	/	/	/
16	アプラス・昭和リース連結に伴う無形資産	638	/	/	/	/
17	の れ ン	2,194	/	/	/	/
18	債 券 繰 延 資 産	1	2	1	1	0
19	繰 延 税 金 資 産	308	266	42	300	8
20	連 結 調 整 勘 定	/	2,296	/	2,266	/
21	支 払 承 諾 見 返	7,894	10,024	2,130	8,134	240
22	貸 倒 引 当 金	1,338	1,559	221	1,448	110
23	資 産 の 部 合 計	104,336	91,427	12,909	94,050	10,286
24	( 負 債 の 部 )					
25	預 渡 性 預 金	45,973	36,450	9,523	39,143	6,830
26	債 券	3,483	3,192	291	1,573	1,910
27	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	7,588	11,817	4,229	10,189	2,601
28	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	4,499	1,706	2,793	300	4,199
29	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	414	56	358	-	414
30	特 定 取 引 負 債	1,687	778	909	1,332	355
31	借 用 金	1,066	800	266	1,499	433
32	外 国 為 替	12,139	11,669	470	12,057	82
33	社 の 他 負 債	0	1	1	0	0
34	賞 与 引 当 金	3,006	820	2,186	2,980	26
35	そ の 他 負 債	6,197	5,018	1,179	5,357	840
36	賞 与 引 当 金	80	70	10	138	58
37	役 員 賞 与 引 当 金	1	-	1	0	1
38	退 職 給 付 引 当 金	31	32	1	33	2
39	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	/	1	/	-	/
40	利 息 返 還 損 失 引 当 金	24	-	24	-	24
41	特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	-
42	繰 延 税 金 負 債	139	174	35	137	2
43	支 払 承 諾	7,894	10,024	2,130	8,134	240
44	負 債 の 部 合 計	94,229	82,616	11,613	82,878	11,351
45	( 少 数 株 主 持 分 )					
46	少 数 株 主 持 分	/	604	/	2,618	/
47	( 純 資 産 の 部 )		( 資 本 の 部 )		( 資 本 の 部 )	
48	株 主 資 本					
49	資 本 金	4,512	4,512	-	4,512	-
50	資 本 剰 余 金	185	185	-	185	-
51	利 益 剰 余 金	4,143	3,450	693	3,795	348
52	自 己 株 式	1,365	0	1,365	0	1,365
53	株 主 資 本 合 計	7,477	/	/	/	/
54	評 価 ・ 換 算 差 額 等					
55	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5	27	32	22	27
56	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	39	/	/	/	/
57	為 替 換 算 調 整 勘 定	26	29	3	37	11
58	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	18	/	/	/	/
59	新 株 予 約 権	2	/	/	/	/
60	少 数 株 主 持 分	2,646	/	/	/	/
61	純 資 産 の 部 合 計	10,107	8,206	/	8,553	/
62	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	104,336	91,427	12,909	94,050	10,286

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年中間期末(B)及び平成17年度末(C)の各連結貸借対照表の科目配列及び資本の部の科目名は、平成18年中間期末(A)に合わせる形にて表示しております。

3. 平成17年中間期末(B)及び平成17年度末(C)の負債及び純資産の部合計の金額は、少数株主持分の金額を含んでおります。

Line No.	科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
	[単体]					
1	( 資 産 の 部 )					
2	現 金 預 け 金	1,378	2,066	688	3,152	1,774
3	コ ー ル ロ ー ン	200	1,170	970	500	300
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	272	52	220	331	59
5	買 入 金 銭 債 権	637	403	234	402	235
6	特 定 取 引 資 産	3,936	1,115	2,821	1,733	2,203
7	金 銭 の 信 託	6,283	4,406	1,877	5,564	719
8	有 価 証 券	20,491	20,164	327	18,097	2,394
9	貸 出 金	46,837	37,880	8,957	39,612	7,225
10	外 国 為 替	139	128	11	121	18
11	そ の 他 資 産	2,385	2,151	234	2,826	441
12	動 産 不 動 産	/	272	/	267	/
13	有 形 固 定 資 産	213	/	/	/	/
14	無 形 固 定 資 産	136	/	/	/	/
15	債 券 繰 延 資 産	1	2	1	1	0
16	繰 延 税 金 資 産	295	249	46	279	16
17	支 払 承 諾 見 返 金	215	514	299	309	94
18	貸 倒 引 当 金	984	1,145	161	1,114	130
19	資 産 の 部 合 計	82,439	69,431	13,008	72,086	10,353
20	( 負 債 の 部 )					
21	預 渡 性 預 金	46,656	37,276	9,380	40,008	6,648
22	債 券 一 部 マ ネ ー	3,483	3,192	291	1,573	1,910
23	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	7,595	11,855	4,260	10,214	2,619
24	コ ー ル マ ネ ー	4,499	1,706	2,793	300	4,199
25	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	414	56	358	-	414
26	特 定 取 引 負 債	980	689	291	1,290	310
27	借 用 金	3,208	3,399	191	3,147	61
28	外 国 為 替	2	4	2	3	1
29	社 会 債	4,594	500	4,094	4,470	124
30	そ の 他 負 債	3,285	1,949	1,336	2,135	1,150
31	賞 与 引 当 金	53	48	5	100	47
32	退 職 給 付 引 当 金	1	8	7	2	1
33	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	/	1	/	-	/
34	支 払 承 諾	215	514	299	309	94
35	負 債 の 部 合 計	74,993	61,203	13,790	63,556	11,437
36	( 純 資 産 の 部 )		( 資 本 の 部 )		( 資 本 の 部 )	
37	株 主 資 本					
38	資 本 金	4,512	4,512	-	4,512	-
39	資 本 剰 余 金	185	185	-	185	-
40	資 本 準 備 金	185	185	-	185	-
41	利 益 剰 余 金	4,181	3,487	694	3,805	376
42	利 益 準 備 金	85	69	16	77	8
43	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,095	3,417	678	3,727	368
44	繰 越 利 益 剰 余 金	4,095	3,417	678	3,727	368
45	自 己 株 式	1,365	0	1,365	0	1,365
46	株 主 資 本 合 計	7,514	/	/	/	/
47	評 価 ・ 換 算 差 額 等					
48	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13	41	54	26	39
49	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	56	/	/	/	/
50	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	70	/	/	/	/
51	新 株 予 約 権	2	/	/	/	/
52	純 資 産 の 部 合 計	7,446	8,227	781	8,530	1,084
53	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	82,439	69,431	13,008	72,086	10,353

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年中間期末(B)及び平成17年度末(要約)(C)の各貸借対照表の科目配列及び資本の部の科目名は、平成18年中間期末(A)に合わせる形にて表示をしております。

## 3. 不良債権の状況

## &lt; 再生法開示債権 &gt; [単体]

(億円)

	平18/9	平18/3	平17/9	上半期増減	年間増減
要管理債権	173	211	154	38	+19
危険債権	83	207	283	124	199
破産更生債権等	3	7	24	4	21
計	260	425	461	166	201
総与信残高	48,065	41,290	39,670	+6,775	+8,395
/	0.54%	1.03%	1.16%	0.49%	0.62%
(参考) 要注意債権以下	998	1,193	1,901	195	903

## &lt; 貸倒引当金残高 &gt; [単体]

(億円)

	平18/9	平18/3	平17/9	上半期増減	年間増減
一般貸倒引当金	610	602	593	+8	+17
個別貸倒引当金	374	511	552	137	178
特定海外債権引当勘定	0	0	0	+0	0
貸倒引当金計	984	1,114	1,145	130	161

## 4. 連結自己資本比率

(億円)

	平18/9	平18/3	平17/9	上半期増減	年間増減
Tier	6,468	7,381	5,176	913	+1,292
Tier	4,756	4,195	3,530	+561	+1,226
控除項目	734	422	286	312	448
自己資本金額	10,490	11,153	8,420	663	+2,070
リスクアセット	77,827	71,804	69,207	+6,023	+8,620
連結自己資本比率	13.47%	15.53%	12.16%	2.06%	+1.31%
Tier 比率	8.31%	10.27%	7.47%	1.96%	+0.84%

## 5. 業績予想

[連結]

(億円)

	平成18年度		平成17年度	
	平18/9	(予想)	平17/9	
経常利益	459	930	336	714
当期(中間)純利益	388	760	377	760

[単体]

(億円)

	平成18年度		平成17年度	
	平18/9	(予想)	平17/9	
実質業務純益 *	276	590	342	691
経常利益	263	590	328	604
当期(中間)純利益	415	750	391	748

\* 経営健全化計画ベース

(補足資料)

## 1. 連結自己資本について (金額: 億円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
			Tier	Tier		
2005年9月中間期	69,207	8,420	5,176	3,530	92	12.16%
2006年3月期	71,804	11,153	7,381	4,195	163	15.53%
2006年9月中間期	77,827	10,490	6,468	4,756	169	13.47%

## 2. 業務純益について【単体】 (億円)

	一般貸引繰入前*	
		除く債券損益
2005年9月中間期	342	325
2006年3月期	691	657
2006年9月中間期	276	256
2007年3月期予想	590	590

\* 経営健全化計画へ-ス

## 3. 不良債権について

## (1) 処理損失

## a. 【単体】 (億円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	不良債権処理額	総与信費用
	純繰入(取崩)額	(銀行勘定)	(信託勘定)	+ +
2005年9月中間期	31	55	-	23
2006年3月期	41	90	-	49
2006年9月中間期	8	128	-	119

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

## b. 【連結】 (億円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	不良債権処理額	総与信費用
	純繰入(取崩)額	(銀行勘定)	(信託勘定)	+ +
2005年9月中間期	276	130	-	145
2006年3月期	300	1	-	301
2006年9月中間期	247	195	-	52

## (2) 残高について (億円)

	自己査定				+ + 計
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	
2005年9月末	23	282	306	1,594	1,901
2006年3月末	7	207	214	979	1,193
2006年9月末	3	83	86	911	998

	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
2005年9月末	154	461
2006年3月末	211	425
2006年9月末	173	260

## (3)最終処理と新規発生

## a. 残高について(年間比較)

(億円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2005年9月末	24	283	307
2006年3月末	7	207	214
2006年9月末	3	83	87
06/03 06/09 新規増加	8	24	32
06/03 06/09 オフバランス化	13	146	159
06/03 06/09 増減	4	124	128

2005年9月末の破産更生債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの22億円を含みます。

2006年3月末の破産更生債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの2億円を含みます。

2006年9月末の破産更生債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの2億円を含みます。

## b. オフバランス化の内訳

(億円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2005年9月中間期	-	9	-	0	-
2006年3月期	1	12	-	56	-
2006年9月中間期	0	0	-	-	-

(億円)

	直接償却	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
2005年9月中間期	8	193	88	210
2006年3月期	28	237	129	278
2006年9月中間期	9	150	10	159

## (4)06年9月中間期に実施した金融支援について

(億円、件)

	金額	件数	実施先
債権放棄	-	-	
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-	
デット・エクイティ・スワップ	-	-	
優先株の引き受けなど	-	-	
合計	-	-	

## (5)債務者区分ごとの引当率

	2006年9月末	2006年3月末	2005年9月末
実質破綻・破綻先債権、無担保部分の	100.00%	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権、無担保部分の	73.14%	89.91%	88.55%
要管理先債権、無担保部分の	58.42%	51.32%	61.67%
その他要注意先債権、無担保部分の	31.00%	29.99%	47.69%
債権額の	14.31%	9.43%	9.19%
正常先債権 債権額の	0.32%	0.40%	0.43%

## (6)ディスカウント・キャッシュフローの手法による引き当て

2003年3月期よりDCF法を採用。要管理先及び破綻懸念先の中で合理的にキャッシュフローを求めることのできる債務者のうち、残高ベース上位概ね90%の先に適用。

## 4. 保有株式について

## (1) 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価損益	Tier
		うち、関係会社株式		
2005年9月末	3,821	3,742	+10	8,146
2006年3月末	3,527	3,376	+15	10,196
2006年9月末	3,412	3,319	+2	9,207

## (2) 減損処理について

(億円)

	株式等関係損益	
		うち、減損処理額
2005年9月中旬	10	0
2006年3月期	48	69
2006年9月中旬	56	8

## 5. 債券について【単体】

(億円)

	国債等債券損益	国債等評価損益*
2005年9月中旬	16	25
2006年3月期	34	47
2006年9月中旬	20	30

\*国債等評価損益は、その他有価証券のうち債券の評価損益。

## 6. 貸出について

## (1) 中小企業向け貸出残高

(億円)

	実績*
2005年9月末	20,749
2006年3月末	21,028
2006年9月末	25,876

経営健全化計画(実勢ベース純増減&lt;除くインパクト&gt;)

2006年3月期年間計画+10億円に対し実績+585億円達成

\*経営健全化計画における実勢ベース残高とは異なります。

## (2) 業種別貸出残高

(億円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2006年3月末	791	97	5	-
	2006年9月末	1,016	97	0	-
建設	2006年3月末	192	31	-	1
	2006年9月末	184	31	-	1
不動産	2006年3月末	10,779	-	8	0
	2006年9月末	13,176	-	8	0
その他金融	2006年3月末	9,431	-	-	-
	2006年9月末	9,483	-	-	-

## (3) 不動産向けノンリコースローンの残高(億円)

2005年3月末	5,756
2006年3月末	4,614
2006年9月末	6,658

## 7. 公的資金に対する配当原資

(億円)

配当する会社名	(株)新生銀行
2006年9月期末の剰余金残高	4,095 (利益準備金を含まず)
2006年9月期末のその他有価証券評価差額金	13
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	24

## 8. 生命保険会社から受け入れている資本(2006年9月末)

(億円)

	当行 生保	生保 当行
基金	-	-
永久劣後	-	150
期限付劣後	240	520
総額	240	670

## 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、一時国有化時代の不良債権処理に伴う引当処理により、平成18年9月末現在、約2,000億円の税務上の繰越欠損金と、約2,200億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、平成15年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

## 1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

・今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。

実質業務純益	731億円
税引前当期純利益	689億円
調整前課税所得(連結納税勘案後) (A)	795億円

(参考) 過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
平14/3期	平15/3期	平16/3期	平17/3期	平18/3期
399	519	661	648	668

## 2. 繰延税金資産の純額(平18/9【単体】)

上記(A)調整前課税所得に対応する繰延税金資産 (*)	310 億円
繰延税金負債(繰延ヘッジ損益)	14 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	295 億円

(*)内訳	償却・引当金	414 億円
	退職給付引当金	75 億円
	有価証券有税償却	201 億円
	繰越欠損金	808 億円
	その他	209 億円
	評価性引当額	1,400 億円

## 3. Tier に占める割合【連結】

(億円)			
	平17/9期	平18/3期	平18/9期
繰延税金資産(繰延税金負債 控除後)	92	163	169
Tier	5,176	7,381	6,468
Tier に占める割合	1.8%	2.2%	2.6%

繰延ヘッジ利益、無形資産より発生。

【参考】株式会社アプラス(連結子会社) 主要計数				
(億円)				
連結損益	2004年度 下半期(6ヵ月)	2005年9月期 (6ヵ月決算)	2006年3月期 (6ヵ月決算)	2006年度 中間期(6ヵ月)
<b>営業収益</b>	510	495	517	573
総合あっせん	28	30	34	42
個品あっせん	73	67	68	102
信用保証	156	154	146	138
融資	206	198	213	239
消費者金融	204	196	211	237
カードキャッシング		100	103	105
ローンカード		84	95	115
その他消費者金融		11	12	16
その他融資	1	1	1	1
金融収益	12	9	10	10
その他	32	35	44	40
<b>営業費用</b>	447	432	435	539
販売費及び一般管理費	383	405	413	513
貸倒引当金繰入額	127	137	130	175
その他	255	268	282	337
金融費用	64	26	22	25
<b>営業利益</b>	63	63	81	34
<b>経常利益</b>	46	64	81	35
特別損益	0	(3)	(13)	(14)
<b>税引前当期(中間)純利益</b>	46	61	68	21
<b>当期(中間)純利益</b>	46	80	83	5

(億円)

連結財務、営業債権、その他	2005年3月末	2005年9月末	2006年3月末	2006年9月末
総資産	16,670	15,429	15,931	16,082
総負債	16,023	14,694	15,161	15,342
純資産	647	734	769	740
<b>営業債権残高(連結)</b>	15,053	13,583	13,150	13,291
割賦売掛金	4,850	5,416	5,687	6,047
総合あっせん	271	285	369	394
個品あっせん	2,142	2,436	2,538	2,968
融資	2,404	2,667	2,777	2,682
消費者金融	1,969	2,228	2,340	2,533
カードキャッシング	579	645	663	700
ローンカード	854	1,040	1,319	1,337
その他消費者金融	535	543	357	495
その他融資	434	438	436	149
その他	32	27	1	1
信用保証割賦売掛金	10,203	8,167	7,463	7,243
加盟店数(千店、連結)	625	634	648	897
有効カード会員数(千人、単体)	5,734	6,263	6,841	7,359
カード新規獲得枚数(千枚、単体)	834	887	891	905
貸付金利別残高(億円、単体)*				2,043
~15.0%				9
~18.0%				329
~20.0%				152
~25.0%				527
~29.2%				1,024
うち、クレジットカードキャッシング				757
うち、ローンカード				1,285
1口座あたり残高(千円、単体)				371
クレジットカードキャッシング				242
ローンカード				541

\* アプラス単体におけるカードキャッシング、ローンカードの残高(2006年9月末、1,772億円)を管理上の営業債権ベースで示したもの。

#### グレーゾーン関連

2006年9月期において、利息返還請求に備えるための費用23億円を計上。  
(2006年9月末の利息返還請求引当金は24億円)

【参考】シンキ株式会社（持分法適用会社）主要計数		(億円)			
単体損益関連	2004年度	2005年度	2005年度 中間期	2006年度 中間期	
<b>営業収益</b>	504	505	255	230	
うち、貸付金利息	261	279	136	125	
うち、信託受益権分配金	228	211	110	98	
その他	14	13	7	6	
<b>営業費用</b>	421	437	206	222	
金融費用	32	19	10	8	
その他営業費用	389	417	195	214	
貸倒引当金繰入額・償却関連費用	196	200	89	123	
その他	192	217	106	90	
<b>営業利益</b>	82	67	48	7	
<b>経常利益</b>	80	68	49	8	
特別損益	(1)	2	2	(133)	
<b>税引前当期(中間)純利益</b>	79	70	51	(124)	
<b>当期(中間)純利益</b>	45	41	29	(154)	

(億円)

単体財務、貸付金残高、その他	2005年3月末	2005年9月末	2006年3月末	2006年9月末
総資産	1,801	1,955	1,897	1,719
総負債	1,148	1,280	1,211	1,201
純資産	653	674	685	518
貸付金残高 <sup>(1)</sup>	2,118	2,119	1,994	1,875
消費者向け	1,423	1,448	1,368	1,300
無担保ローン	1,416	1,442	1,363	1,296
有担保ローン	7	5	4	4
事業者向け	694	670	626	575
証書貸付	13	9	6	4
ノーローンビジネス	670	657	618	569
有担保貸付	10	3	1	0
店舗数(店)	473	568	610	572
加重平均約定金利(%)	27.18	27.23	26.60	27.18
消費者向け	27.62	27.60	26.91	27.59
無担保ローン	27.70	27.67	26.97	27.65
有担保ローン	11.84	11.61	11.15	11.07
事業者向け	26.29	26.42	25.93	26.24
証書貸付	22.25	22.21	21.26	21.29
ノーローンビジネス	26.77	26.57	26.02	26.30
有担保貸付	7.39	9.19	9.68	11.54
加重平均借入金利(%)				
期中加重平均	2.71	1.96	1.82	1.64
期末加重平均	2.33	1.80	1.63	1.68

(1) 信託譲渡した営業貸付金を含み、固定化営業債権を除く

## グレーゾーン関連:

2006年9月中間期において、シンキ単体で利息返還請求に備えるための費用148億円(営業費用に34億円、特別損失に114億円)を計上。なお、2006年9月末の利息返還請求引当金は172億円。